

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第74期) 至 2026年3月31日

北海道建設業信用保証株式会社

札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりません。

目 次

頁

第74期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	4
3 【事業等のリスク】	5
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
5 【重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	13
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	14
5 【従業員の状況等】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【連結財務諸表等】	19
2 【財務諸表等】	20
第6 【提出会社の株式事務の概要】	43
第7 【提出会社の参考情報】	44
1 【提出会社の親会社等の情報】	44
2 【その他の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2026年6月29日

【事業年度】 第74期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和 泉 晶 裕

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 西 科 訓
経理部長 上 島 秀 一

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 西 科 訓
経理部長 上 島 秀 一

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	1,524,741	1,434,425	1,679,715	1,790,356	1,842,915
経常利益	(千円)	895,487	501,767	959,020	1,207,435	1,133,760
当期純利益	(千円)	780,208	382,702	699,355	1,270,447	796,791
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数	(株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額	(千円)	27,994,717	28,558,243	30,755,973	31,751,079	34,373,058
総資産額	(千円)	30,260,258	31,005,367	33,810,790	34,693,861	37,879,086
1株当たり純資産額	(円)	34,993.40	35,697.80	38,444.97	39,688.85	42,966.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (—)	75.00 (—)	70.00 (—)	70.00 (—)	70.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	975.26	478.38	874.19	1,588.06	995.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	92.5	92.1	91.0	91.5	90.7
自己資本利益率	(%)	2.79	1.34	2.27	4.00	2.32
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	6.15	15.68	8.01	4.41	7.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,698	516,514	1,053,062	902,727	493,802
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,179,529	△1,490,066	△694,850	△1,329,186	△1,020,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△48,107	△48,016	△60,020	△55,517	△56,040
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,259,978	2,238,410	2,536,601	2,054,624	1,471,654
従業員数	(名)	45	46	49	46	48
株主総利回り	(%)	—	—	—	—	—
事業年度別 最高・最低株価	(円)	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 5 株価収益率、株主総利回り及び事業年度別最高・最低株価については、当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。
- 6 第71期の配当額には創立70周年記念配当15円を含んでいます。

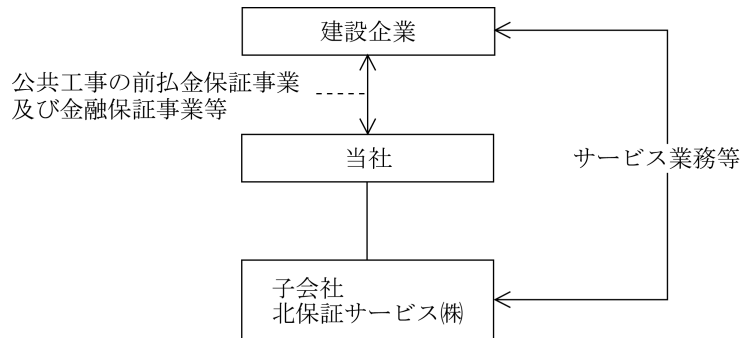
2 【沿革】

- 1952年9月 資本金5千万円で会社設立
- 1953年4月 旭川支店、東京事務所設置
- 1982年10月 帯広支店設置
- 1987年9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
- 1998年4月 東京事務所を支店に改組
- 1998年7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っています。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス(株))が行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づく保証事業会社として、前払金保証事業の健全な発達を通じ、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与することを使命としています。

建設業は公共工事の担い手であるとともに地域の守り手であり、その期待に応えるためには安定的な経営が確保されることが不可欠です。建設業の経営に大きな影響を与える公共事業予算は、ここ数年、防災・減災、国土強靱化のための対策等から、おおむね安定的な確保が図られているものの、人口減少・高齢化の中で建設業自体が人手不足や従業員の高齢化などの深刻な問題に直面しており、若年者確保、働き方改革や生産性の向上等の課題解決のため一層の安定的経営が求められています。

このような状況を踏まえると、当社の事業である前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えられ、道内市町村への前払金支払限度額撤廃・中間前金払制度導入の働きかけや中間前払金保証を利用しやすい環境整備等により、前払金保証制度の改善・利用促進を着実に進めているところです。また、建設業の持続的な発展に向けた支援とその魅力の情報発信に尽力するとともに、建設業界の担い手の確保と育成についても積極的に支援しております。

今後ともこれらの努力を続けるとともに、事業経費の削減や業務の効率化などの経営改善に努め、保証資本の充実に向けて、役職員一同、従前にも増して努力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社は、公共工事の適正な施工と建設業の健全な経営基盤の維持・発展に寄与するよう取り組んでおります。

そのため、北海道の建設企業に恒常的に安定した資金環境を提供するとともに、発注者・保証契約者をはじめ地域社会など広範な多くの関係者と積極的に連携・協働し、建設業の役割や魅力の発信などを行うことで、創業100年その先までも必要とされる会社を目指しております。

なお、経営方針などの重要事項の意思決定は取締役会にて行う体制を構築しています。

(2) リスク管理

当社の事業の中断、経済的損失、信用の失墜、情報の漏えい、又は災害発生などのリスクについては、社内会議等において情報を共有し、その対応策の検討や関連規程の整備などによりリスク管理を行っております。

(3) 戦略

人口減少に伴う担い手不足やDXの加速・浸透などの社会変化に柔軟に対応したうえで当社が持続的に発展・成長するためには、地域の守り手である建設業の持続的発展が必要であり、そのための組織・体制づくりが重要であると考えております。

そのため、当社では毎年度保証事業重点推進方針を策定し、発注者及び保証契約者との連携による前払金保証制度の改善、業務のDX化の推進による利便性の向上、道内建設業担い手確保育成事業による支援などを通じて、公共工事の円滑な執行を支えて参ります。

(人材の確保・育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

上記取り組みを実現するため、多様な人材採用を行うとともに、職員一人一人が長期的に働くことができ、成長しつづけられる環境を整備することが重要であると考え、育児・介護休業、休暇取得の奨励に関する制度や人材育成制度などの導入に加えて、仕事と子育ての両立や女性活躍に取り組む企業が認定される札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証を受けるなど継続的に社内環境の整備を推進して参ります。

(4) 指標及び目標

当社では、「(3) 戦略」にて記載した人材の確保・育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針を進めるうえで、「従業員の年次有給休暇取得日数」を指標としており、当該指標における目標及び実績は、次のとおりです。

指標	目標	2025年度実績
従業員の年次有給休暇取得日数	15日以上を維持	17.3日

(注) 従業員は就業人員（出向者を除く）です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等に影響を与える公共事業予算は、ハード面の整備とソフト面の対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、持続的な生産性の向上に向けたインフラ整備等についても重点化に取り組んでいることから、近年安定的に推移しているものの、収入保証料は、国や地方公共団体等の公共事業予算の規模と連動することから、これら機関の財政事情の変動により、当社業績が影響を受けるものと考えられます。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、人手不足、従業員の高齢化、受注の減少、下請の確保難など構造的な問題が顕在化しており、今後、これらの問題に起因して、当社の保証事故も増える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は378億7,908万円と、前事業年度に比べ31億8,522万円(前年同期比9.2%増)の増加となりました。負債は35億602万円と、前事業年度に比べ5億6,324万円(前年同期比19.1%増)の増加となりました。純資産は343億7,305万円と、前事業年度に比べ26億2,197万円(前年同期比8.3%増)の増加となりました。

(2) 経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ5,193万円増加の18億3,653万円となりました。

保証債務弁済は、前事業年度に比べ757万円増加となりました。

責任準備金は、戻入額が10億8,891万円、繰入額が11億9,844万円となり、繰入超過額は1億953万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ298万円減少の12億4,791万円となりました。

営業利益は、前事業年度に比べ1億6,441万円減少の4億7,789万円となりました。

営業外収益は、前事業年度に比べ9,074万円増加の6億5,586万円となりました。

経常利益は、前事業年度に比べ7,367万円減少の11億3,376万円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ4億7,365万円減少の7億9,679万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ5億8,296万円減少し、14億7,165万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、4億9,380万円(前事業年度は9億272万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が11億3,411万円であったこと、法人税等の支払額が5億9,987万円であったこと、前受収益が7,504万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、10億2,073万円(前事業年度は13億2,918万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、投資有価証券の取得による支出が10億2,913万円多かったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、5,604万円(前事業年度は5,551万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

(営業実績)

(1) 発注者別保証状況

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	保証料(千円)
前払金保証						
国	2,448	113,305,888	326,544	2,392	117,588,744	342,239
独立行政法人等	207	82,296,634	267,680	178	95,307,124	310,773
都道府県	4,559	100,468,334	286,177	4,531	103,982,888	296,014
市町村	4,722	140,865,188	404,902	4,609	154,073,191	445,368
地方公社	17	1,641,428	4,713	17	3,408,406	10,934
その他	264	16,038,085	46,855	214	9,765,391	29,266
小計	12,217	454,615,559	1,336,874	11,941	484,125,746	1,434,597
契約保証						
国	602	13,537,143	87,636	635	25,436,189	174,448
独立行政法人等	58	23,868,854	170,986	53	18,250,077	130,293
都道府県	921	5,869,781	34,844	946	6,649,984	40,162
市町村	1,607	10,995,312	68,076	1,669	12,464,250	78,203
地方公社	2	21,544	135	5	50,754	318
その他	104	953,946	5,935	85	1,094,162	7,052
小計	3,294	55,246,582	367,615	3,393	63,945,420	430,480
金融保証	—	—	—	—	—	—
合計	15,511	509,862,141	1,704,490	15,334	548,071,166	1,865,077

(注) 保証料は、顧客と締結した保証契約から発生した保証料を記載しています。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を適用しており、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」とは異なります。

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による減額(千円)	差引残高(千円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	302,923,400	509,862,141	483,916,731	328,868,810
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	328,868,810	548,071,166	511,590,246	365,349,730

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	—	—
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	1	2,684

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	—	—
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	1	4,890

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等

① 財政状態

流動資産は、主に有価証券の増加により、前事業年度に比べ3億4,879万円の増加となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加により、前事業年度に比べ28億3,643万円の増加となりました。

これらにより資産合計は、前事業年度に比べ31億8,522万円の増加となりました。

流動負債は、主に未払法人税の減少により、前事業年度に比べ2億5,811万円の減少となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前事業年度に比べ8億2,136万円の増加となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ5億6,324万円の増加となりました。

株主資本は、主に当期純利益7億9,679万円の計上により、前事業年度に比べ7億4,079万円の増加となりました。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度に比べ18億8,118万円の増加となりました。

これらにより純資産合計は、前事業年度に比べ26億2,197万円の増加となりました。

② 経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ5,193万円増加の18億3,653万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前事業年度に比べ7,507万円増加の14億490万円、契約保証料収入が前事業年度に比べ2,313万円減少の4億3,163万円となりました。

保証債務弁済は、前払金保証が前事業年度に比べ268万円の増加、契約保証が前事業年度に比べ489万円の増加となりました。

なお、その他として、契約保証予約手数料収入が前事業年度に比べ62万円増加の638万円となりました。

責任準備金は、前事業年度に比べ戻入額が1億285万円減少となった一方で、繰入額が1億953万円増加したことにより、繰入超過額は、前事業年度に比べ2億1,238万円増加の1億953万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ298万円減少の12億4,791万円となりました。

このように、収入保証料の増加を、責任準備金の繰入超過額が上回ったことにより、営業利益は、前事業年度に比べ1億6,441万円減少の4億7,789万円となりました。

営業外収益は、主に受取配当金の増加により、前事業年度に比べ9,074万円増加の6億5,586万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ7,367万円減少の11億3,376万円となり、また、当事業年度は投資有価証券売却益の特別利益が前事業年度に比べ3億7,245万円減少の914万円となったこと、本社移転に伴う移転補償金の計上がなかったことなどから、当期純利益は、前事業年度に比べ4億7,365万円減少の7億9,679万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。財務諸表の作成にあたって、期末時点の状況をもとに、種々の見積りと仮定を行っていますが、それらは財務諸表に影響を及ぼします。財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の経営成績は、公共工事予算の増減、建設業を取り巻く構造的な問題に加えて、様々な景気の変動等の影響を受けます。このため、当社は、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前事業年度の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

当事業年度における我が国の公共事業予算については、前年度に引き続き安定的な確保が図られるとともに、諸般の制度改正・体制整備や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったハード・ソフト一体となった取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組の推進が図られました。また、2025年12月には、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」を含む3つの柱について、補正予算が成立しました。

当社の保証事業については、前払金保証取扱高では件数で減少したものの、保証金額では前事業年度を上回る結果となりました。一方、契約保証取扱高では、件数、保証金額といずれも前事業年度を上回る結果となりました。収入保証料の減少リスクに対しては、建設企業が当社保証を利用しやすい環境整備を推進し、経営成績の安定化を図ってまいります。

現在のところ、道内建設企業の倒産件数は低水準で推移しており、足元の経営状況には持ち直しの動きが見られる一方で、当社の保証事故につきましては、前払金保証及び契約保証において各1件発生しました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	38,643	4,150	42,793	33
	旭川支店 (旭川市)	297	0	298	6
	帯広支店 (帯広市)	244	0	244	5
	東京支店 (東京都中央区)	88	0	88	2
	東北支店 (仙台市青葉区)	3,114	0	3,115	2
合計		42,389	4,150	46,540	48

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
資本組入額 500円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	15	—	206	—	—	82	303
所有株式数 (株)	—	159,920	—	503,797	—	—	136,283	800,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.0	—	63.0	—	—	17.0	100.0

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北海道建設業信用保証社員持株会	札幌市中央区北3条西4丁目1番地4	49.6	6.20
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西2丁目5番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目2473番地	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西4丁目1番地	13.0	1.62
計	—	258.3	32.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株70円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現しました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月26日 定時株主総会決議	56,000	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業です。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めています。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役10名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っています。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めています。
- ・経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としています。
- ・当社は、監査役会制度を採用しておらず、また独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については代表取締役及び監査役に報告しています。
- ・監査役は、提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。
- ・社外取締役及び社外監査役はいません。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役11名	98,153千円
監査役2名	14,145千円

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。なお、累積投票によらないものとしています。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑥ 取締役会の活動状況

取締役会は、当社取締役会規則に基づき、法令、定款、重要な業務執行に関する事項を審議しており、具体的には、計算書類の承認、株主総会付議事項等を審議し、また、保証事業執行状況の報告等を行っております。

当事業年度においては計5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
取締役社長 代表取締役	和 泉 晶 裕	5回／5回
専務取締役	田 畑 顕	5回／5回

役職名	氏名	出席状況
常務取締役	佐藤 肇	5回／5回
取締役	飛田 浩	5回／5回
取締役	高橋 雅樹	5回／5回
取締役	岩田 圭剛	4回／5回
取締役	萩原 一利	4回／5回
取締役	玉木 勝美	5回／5回
取締役	高田 芳政	4回／5回

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	和 泉 晶 裕	1961年6月15日生	2018年7月 2021年7月 2021年7月 2022年6月 2023年6月	国土交通省北海道局長 当社理事 北保証サービス株式会社取締役社長 当社取締役 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	5,000
専務取締役	田 畑 顕	1960年2月18日生	2009年6月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2019年6月 2021年6月 2024年7月 2025年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る 当社専務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役	佐 藤 肇	1959年10月9日生	2018年7月 2020年7月 2020年7月 2021年6月 2023年6月	北海道開発局開発監理部長 当社理事 北保証サービス株式会社取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役	飛 田 浩	1961年2月21日生	2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2025年6月 2026年6月	当社旭川支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 当社取締役 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 東京支店長	高 橋 雅 樹	1964年6月24日生	2016年6月 2019年6月 2021年6月 2024年4月 2024年6月 2025年6月	当社旭川支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社業務部長兼情報システム室長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 総務企画部長	西 科 訓	1971年2月28日生	2021年6月 2023年6月 2025年6月 2026年6月	当社帯広支店長 当社旭川支店長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 現在に至る	(注)1	—
取締役	岩 田 圭 剛	1953年4月10日生	1998年6月 2004年6月 2007年4月 2009年5月 2009年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	—
取締役	萩 原 一 利	1951年3月8日生	2003年8月 2003年9月 2008年6月 2010年5月 2022年6月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る (現(一社))帯広建設業協会会長 現在 に至る 当社監査役 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
取締役	玉 木 勝 美	1953年4月30日生	2013年6月 2022年5月 2022年6月 2024年5月 2024年6月	伊藤組土建株式会社代表取締役社長 一般社団法人札幌建設業協会 副会長 現在に至る 伊藤組土建株式会社代表取締役会長 現在に至る 一般社団法人北海道建設業協会 副会 長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	高田 芳政	1965年2月28日生	2018年6月 2020年6月 2021年6月 2024年6月 2024年6月	株式会社北海道銀行執行役員副営業部門長 営業企画担当 同行取締役常務執行役員営業部門長 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役 株式会社北海道銀行代表取締役副頭取 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
常任監査役	松原 密	1964年1月9日生	2013年10月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2024年4月 2024年6月	当社帯広支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社総務企画部長 当社理事総務企画部長 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	3,000
監査役	中田 孔幸	1952年10月28日生	1988年6月 2017年5月 2022年5月 2022年6月	東海建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))室蘭建設業協会会長 現在に至る 一般社団法人北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)2	—
計						20,000

(注) 1 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用していますが、監査役会制度は採用していません。

監査役は、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、年4回以上開催される取締役会に出席しています。また、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、取締役の職務執行について監査しています。

常任監査役の活動として、取締役会への出席に加え、定例の月次幹部会及びその他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を見直し、業務及び財務状況の調査を行っています。

なお、当事業年度における監査役の取締役会への出席回数は以下のとおりです。

氏名	出席状況
松原 密	5回/5回
中田 孔幸	4回/5回

② 内部監査の状況

当社は、独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については、代表取締役及び監査役に報告しています。

③ 会計監査の状況

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付け、職員一人一人の能力向上及び多様な人材の活躍を通じて持続的な発展・成長を目指しています。

この考えのもと、人材育成及び社内環境の整備を重要な経営課題として認識し、各種研修の充実や関連規程の整備などにより多様な働き方の推進に取り組んでおります。

従業員に対する給与に関しては、従業員の意欲及び能力の最大化を図るため、適宜ベースアップなどを行っております。

経営方針・経営戦略等に関連した人材戦略は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 戦略」及び「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 指標及び目標」に記載しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
保証事業	48	43.0	20.7	7,439,812	0.6

- (注) 1 従業員は就業人員（出向者を除く）です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号）に基づいて作成しています。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,110	1,512,187
未収保証料	15,263	28,591
有価証券	1,300,000	2,200,152
短期貸付金	4,000	4,000
未収収益	64,616	74,093
その他	8,789	17,548
流動資産合計	3,487,779	3,836,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,301	76,301
じゅう器備品	65,090	65,090
減価償却累計額	△89,246	△94,851
有形固定資産合計	52,145	46,540
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	40,107	24,304
無形固定資産合計	43,792	27,989
投資その他の資産		
投資有価証券	30,775,243	33,649,015
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	99,869	100,263
従業員長期貸付金	96,272	87,823
その他	38,759	30,880
投資その他の資産合計	31,110,144	33,967,983
固定資産合計	31,206,081	34,042,513
資産合計	34,693,861	37,879,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	1,088,914	1,198,448
未払金	2,295	2,288
未払費用	91,519	90,661
未払法人税等	330,684	48,641
未払消費税	512	499
預り金	18,807	9,122
前受収益	703,203	628,156
流動負債合計	2,235,937	1,977,819
固定負債		
繰延税金負債	114,892	980,328
退職給付引当金	449,951	458,362
役員退職慰労引当金	142,000	83,300
その他	—	6,217
固定負債合計	706,843	1,528,208
負債合計	2,942,781	3,506,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	25,900,000	27,100,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,659,258	1,200,049
利益剰余金合計	29,659,258	30,400,049
株主資本合計	30,059,258	30,800,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,691,821	3,573,008
評価・換算差額等合計	1,691,821	3,573,008
純資産合計	31,751,079	34,373,058
負債純資産合計	34,693,861	37,879,086

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益		
収入保証料	※1 1,784,596	※1 1,836,534
責任準備金戻入	1,191,766	1,088,914
その他	※1 5,760	※1 6,381
営業収益合計	2,982,122	2,931,830
営業費用		
保証債務弁済	—	7,574
責任準備金繰入	1,088,914	1,198,448
事業経費		
役員報酬	109,678	92,798
給料手当	482,143	479,837
退職金	59,142	51,869
福利厚生費	116,985	122,956
事務費	108,209	114,001
旅費通信費	33,345	39,122
地代家賃	119,504	119,819
協会費諸会費	7,178	7,534
租税公課	67,845	62,421
減価償却費	21,968	21,407
その他	124,893	136,141
事業経費合計	1,250,894	1,247,911
営業費用合計	2,339,809	2,453,933
営業利益	642,313	477,896
営業外収益		
受取利息	403	516
有価証券利息	265,362	293,424
受取配当金	289,364	351,540
雑収入	9,991	10,383
営業外収益合計	565,122	655,864
経常利益	1,207,435	1,133,760
特別利益		
投資有価証券売却益	381,599	9,143
移転補償金	214,552	—
特別利益合計	596,152	9,143
特別損失		
固定資産除却損	※2 103	—
投資有価証券売却損	8,137	8,794
特別損失合計	8,241	8,794
税引前当期純利益	1,795,346	1,134,110
法人税、住民税及び事業税	496,107	329,358
法人税等調整額	28,792	7,960
法人税等合計	524,899	337,318
当期純利益	1,270,447	796,791

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	25,300,000	2,000,000	1,044,811	28,844,811	1,911,161	30,755,973
当期変動額								
剰余金の配当					△56,000	△56,000		△56,000
保証債務積立金の 積立			600,000		△600,000	—		—
当期純利益					1,270,447	1,270,447		1,270,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△219,340	△219,340
当期変動額合計	—	—	600,000	—	614,447	1,214,447	△219,340	995,106
当期末残高	400,000	100,000	25,900,000	2,000,000	1,659,258	30,059,258	1,691,821	31,751,079

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	25,900,000	2,000,000	1,659,258	30,059,258	1,691,821	31,751,079
当期変動額								
剰余金の配当					△56,000	△56,000		△56,000
保証債務積立金の 積立			1,200,000		△1,200,000	—		—
当期純利益					796,791	796,791		796,791
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							1,881,187	1,881,187
当期変動額合計	—	—	1,200,000	—	△459,208	740,791	1,881,187	2,621,978
当期末残高	400,000	100,000	27,100,000	2,000,000	1,200,049	30,800,049	3,573,008	34,373,058

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,795,346	1,134,110
減価償却費	21,968	21,407
固定資産除却損	103	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△373,462	△349
責任準備金の増減額 (△は減少)	△102,851	109,533
前受収益の増減額 (△は減少)	△53,560	△75,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,758	8,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,800	△58,700
受取利息及び受取配当金	△555,130	△645,481
未収保証料の増減額 (△は増加)	42,515	△13,327
預り金の増減額 (△は減少)	△17,723	△9,684
移転補償金	△214,552	—
その他	14,686	△7,426
小計	520,380	463,447
利息及び配当金の受取額	546,546	630,226
法人税等の支払額	△378,752	△599,870
移転補償金の受取額	214,552	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,727	493,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,485	△40,532
定期預金の払戻による収入	40,484	40,485
有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△4,040,341	△3,486,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,731,123	1,157,408
固定資産の取得による支出	△3,090	—
固定資産の除却による支出	△103	—
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	13,226	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,186	△1,020,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,517	△56,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,517	△56,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,977	△582,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,601	2,054,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,624	1,471,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりです。

保証事業

保証事業においては、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。財務諸表の作成にあたって、期末時点の状況をもとに、種々の見積りと仮定を行っていますが、それらは財務諸表に影響を及ぼします。財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりです。

1 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
責任準備金	1,088,914	1,198,448
合計	1,088,914	1,198,448

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

責任準備金は、当事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しています。保証契約者の財政状態が予測を超えて大幅に悪化し、多額の保証金等の支払いが将来発生する場合等には、責任準備金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産合計	656,266	648,306
繰延税金負債合計	771,159	1,628,634
繰延税金負債の純額	114,892	980,328

(注) 貸借対照表上は、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の損益予測に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。また、繰延税金負債については将来予測等にかかわらず全額計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 契約資産及び契約負債の残額等

顧客との契約から生じた資産及び負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

2 保証債務残高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保証債務残高	328,868,810千円	365,349,730千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	一千円	一千円
じゅう器備品	0千円	一千円
除却費用	103千円	一千円
計	103千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,000	70	2025年3月31日	2025年6月27日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,000	70	2026年3月31日	2026年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,095,110千円	1,512,187千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△40,485千円	△40,532千円
現金及び現金同等物	2,054,624千円	1,471,654千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	23,127,800	22,094,614	△1,033,186
② その他有価証券	8,700,033	8,700,033	—
合計	31,827,833	30,794,647	△1,033,186

- (注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- 2 市場価額のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式が247,409千円です。
- 3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,220,040	22,628,294	△1,591,745
② その他有価証券	11,321,671	11,321,671	—
合計	35,541,711	33,949,965	△1,591,746

- (注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- 2 市場価額のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式が207,409千円、持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資が100,046千円です。
- 3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,095,110	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	2,600,000	2,500,000	300,000
(2) 社債	1,100,000	7,200,000	1,000,000	2,800,000
(3) その他	200,000	1,000,000	1,800,000	2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	300,000	—
合計	3,395,110	10,800,000	5,600,000	5,800,000

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,187	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	200,000	2,900,000	2,800,000	300,000
(2) 社債	1,800,000	6,500,000	1,000,000	3,300,000
(3) その他	200,000	1,500,000	1,100,000	2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	100,000	200,000	—
合計	3,712,187	11,000,000	5,100,000	6,300,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,277,344	—	—	7,277,344
債券	102,670	204,960	—	307,630
その他	797,746	—	—	797,746
資産計	8,177,760	204,960	—	8,382,721

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,897,750	—	—	9,897,750
債券	98,250	195,386	—	293,636
その他	782,818	—	—	782,818
資産計	10,778,818	195,386	—	10,974,204

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の有価証券 債券	—	22,094,614	—	22,094,614
資産計	—	22,094,614	—	22,094,614

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の有価証券 債券	—	22,628,294	—	22,628,294
資産計	—	22,628,294	—	22,628,294

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債、特殊債、社債及び外国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式等及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している地方債、特殊債、社債及び外国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

- 2 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、注記を省略しています。当該金融商品の貸借対照表計上額は、前事業年度が317,312千円、当事業年度が347,466千円です。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,413,186	1,465,713	52,526
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,714,613	20,628,900	△1,085,712
合計	23,127,800	22,094,614	△1,033,186

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	910,889	925,121	14,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,309,150	21,703,173	△1,605,977
合計	24,220,040	22,628,294	△1,591,745

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく、市場価格のない株式等として評価し、貸借対照表に100,000千円を計上しております。

3 その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,347,833	3,663,443	2,684,390
債券	307,630	299,763	7,867
小計	6,655,463	3,963,206	2,692,257
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	929,511	1,014,969	△85,458
その他	1,115,058	1,258,876	△143,817
小計	2,044,569	2,273,846	△229,276
合計	8,700,033	6,237,052	2,462,980

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,897,750	4,638,530	5,259,219
その他	157,556	152,750	4,805
小計	10,055,306	4,791,281	5,264,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	293,636	299,797	△6,161
その他	972,728	1,028,949	△56,220
小計	1,266,364	1,328,746	△62,381
合計	11,321,671	6,120,027	5,201,643

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	567,791	370,448	7,583
その他	89,869	11,151	554
合計	657,660	381,599	8,137

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	89,025	9,143	—
その他	85,971	—	8,794
合計	174,996	9,143	8,794

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	500,709千円	449,951千円
退職給付費用	32,470千円	29,982千円
退職給付の支払額	83,228千円	21,571千円
退職給付引当金の期末残高	449,951千円	458,362千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	449,951千円	458,362千円
貸借対照表計上額	449,951千円	458,362千円
退職給付引当金	449,951千円	458,362千円
貸借対照表計上額	449,951千円	458,362千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,470千円	29,982千円

3 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	19,512千円	19,865千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	140,879千円	143,513千円
役員退職慰労引当金否認額	44,460千円	26,081千円
保証債務弁済否認額	10,063千円	12,014千円
未払事業税否認額	17,996千円	5,509千円
未払賞与否認額	18,311千円	20,199千円
投資有価証券評価損否認額	166,317千円	166,317千円
未経過保証料	257,230千円	273,779千円
その他	1,006千円	890千円
繰延税金資産合計	656,266千円	648,306千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	771,159千円	1,628,634千円
繰延税金負債合計	771,159千円	1,628,634千円
繰延税金負債の純額	114,892千円	980,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.82%	1.48%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.81%	△1.60%
税率変更に伴う影響	△0.58%	△0.76%
その他	0.61%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	29.24%	29.74%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
前払金保証	1,329,826	1,404,903
契約保証	454,770	431,630
その他	5,760	6,381
顧客との契約から生じる収益	1,790,356	1,842,915
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,790,356	1,842,915

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
契約資産(期首残高)	57,778	15,263
契約資産(期末残高)	15,263	28,591
契約負債(期首残高)	756,763	703,203
契約負債(期末残高)	703,203	628,156

契約資産は、前払金保証等において、保証日数の経過に応じて認識した収益に係る未収保証料です。

契約負債は、前払金保証等において、受領した保証料のうち、未経過の保証日数に対応する前受収益です。前受収益は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	538,835	—
自 2026年4月1日 至 2027年3月31日	206,892	569,776
自 2027年4月1日 至 2028年3月31日	72,831	201,120
2028年4月1日 以降	27,314	103,518
合計	845,873	874,416

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	39,688.85円	42,966.32円
1株当たり当期純利益	1,588.06円	995.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,270,447千円	796,791千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,270,447千円	796,791千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		特殊債	2	200,000
社債	18	1,800,152		
外国債	2	200,000		
		計	22	2,200,152

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		特殊債	48	5,925,805
社債	107	10,798,134		
外国債	32	5,295,947		
		計	187	22,019,888
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		建設業	4	240,595
		製造業	10	2,915,206
		情報通信業	4	509,374
		運輸業・郵便業	1	278,010
		卸売業・小売業	6	1,951,985
		金融業・保険業	12	3,983,745
		その他	4	226,241
			計	41
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	98,250
		地方債	1	195,386
		計	2	293,636
	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託の受益証券	1	347,466
		投資法人の投資証券	6	782,818
投資事業有限責任組合出資		1	100,046	
	計	8	1,230,331	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	76,301	—	—	76,301	33,911	2,650	42,389
じゅう器備品	65,090	—	—	65,090	60,939	2,954	4,150
有形固定資産計	141,391	—	—	141,391	94,851	5,605	46,540
無形固定資産							
電話加入権	5,301	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	79,013	—	—	79,013	54,708	15,802	24,304
無形固定資産計	84,315	—	—	84,315	56,326	15,802	27,989

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	1,088,914	1,198,448	—	1,088,914	1,198,448
役員退職慰労引当金	142,000	19,500	78,200	—	83,300

(注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,739
預金	
当座預金	743,999
普通預金	720,064
定期預金	40,532
別段預金	1,850
小計	1,506,447
合計	1,512,187

② 未収保証料

相手先	金額(千円)
三井住友建設㈱	7,346
鉄建建設㈱	2,640
岩倉建設㈱	2,209
㈱鴻池組	1,119
五洋建設㈱	671
その他	14,602
計	28,591

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月です。
 なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

- (注) 1 当社は2026年6月26日開催の定時株主総会におきまして、2026年6月29日より株券不発行会社への移行を決議しております。
- 2 当社は2026年6月26日開催の定時株主総会におきまして、効力発生日を2026年6月29日として、譲渡による当社株式の取得に代表取締役の承認を要する旨の規定及び相続その他の一般承継により当社株式を取得した者に対して当社が当該株式を売渡請求することができる旨の規定を新設する定款の一部変更について決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月26日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第74期中) | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年12月22日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則2の三により、監査報告書の添付を省略しています。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。